



人口問題を考える

庄内町長 富樫 透

2005年(平成17年)合併時に庄内町の人口は、2万4,899人でした。(施設入居含む)2021年末(令和3年)では2万157人となり、16年半で4,742人の減となっています。一方、世帯数は平成17年の6,915世帯から令和3年は7,112世帯と増加傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所が2015年(平成27年)に推計した2020年(令和2年)の人口は2万113人ですから、予想よりはやや鈍化傾向にはなっています。しかしながら、世界の人口は増加傾向にあるのに日本の人口は2048年(令和30年)に1億人を割る推計が出ています。

人口問題は、全国どの自治体でも同様の傾向にあり喫緊の課題です。コロナ禍での「多様な働き方」、「中央から地方への流れ」、「農村回帰」など地方への注目が集まる中で選ばれる町へしっかりとしたビジョンと優位性を示さなければなりません。

社会資本インフラの整備はもちろんですが、町の強み、売りを明確にし差別化が必要です。一つには、「食の都庄内」のキャッチフレーズを広げるための、お米と地場食材に磨きをかけるブランド化も戦略と考えます。また、交通の要衝にある地勢なども優位と言えます。

しかし、人口問題は一つに施策では解決しません。今回立ち上げた7つのプロジェクトをはじめ福祉や教育の充実など、ビジネスと同様、顧客のニーズに対応できるメニューも必要です。ポストコロナを見据え、消滅都市にならないためのビジョンの明確化、実践にむけ全力で取り組みます。ぜひ、みなさんからもご意見をよろしく願います。